

不服審査請求行動を実施～炎天下のなか、デモ行進

「権利行使の行動で、人権感覚の麻痺した政権に批判の声を」琴浦代表幹事があいさつ

県社保協は7月26日(月)、後期高齢者医療、介護保険、国保の不服審査請求の提出行動を実施しました。市役所前の出発集会で、琴浦代表幹事は不服審査請求行動の意義に触れ、各個人がひとりの人間として自分の生活と権利を守るために自覚的に個人の権利行使として行う運動ですと述べました。その上で、コロナ感染拡大のもとでも五輪を強行した菅首相を批判し、権利行使の行動を通じて、人権感覚の麻痺した政権に批判の声を示そうと呼びかけました。約50人の参加者はこのあと県庁前まで炎天下の中でしたがデモ行進をしました。

**★後期高齢者医療 13 件 国保 4 件 介護保険 41 件 団体署名は 173 団体分を提出**

県庁での提出行動には代表5人が参加し、南本代表幹事が要請文を読み上げて提出しました。この日提出した請求件数は、後期高齢者医療が13件、国保が4件、介護保険が41件でした。また団体署名は昨年を上回る173団体分を集約することができ、県に提出しました。今年は新婦人が班組織まで広げて頂いたのが特徴的な取り組みでした。

「75歳以上 医療費窓口負担の2割化実施させない」運動スタート集会**中止署名 350万筆(高齢者人口の1割)目標で**

中央社保協は、7月22日、75歳以上の医療費窓口負担の2倍化中止を求める運動のスタート集会を開催しました (WEB 兼用)。

記念講演を行った伊藤周平氏 (鹿児島大学教授) は、菅政官が言う「自助、共助、公助」を引き合いにだし、「公助」ということばは欧米にはない、上から目線の言葉で、施しを意味するもの。菅政権の頭には「社会保障」がないと批判しました。憲法25条に書かれた、国民の権利としての社会保障を実現させなければならないと訴えました。

集会の中で、「2割化中止を求める署名」運動が提起されました。高齢者の1割にあたる350万筆を目標に取り組みます。期間は8月から来年3月まで (2割化法案反対署名は105筆集めました)。あわせて、地方議会請願や地元選出国會議員に働きかけを行います。また、高齢者の生活実態調査を11月に実施することも提案されました。

後期高齢者医療広域連合議会への傍聴のお願い**◆7月27日(火)午後1時 ダイワロイネット 4階会議室にて**

※「後期高齢者医療制度の保険料に関する請願」並びに「後期高齢者の医療費窓口自己負担2割化実施の凍結を求める請願」が審議されます。